



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月8日

上場会社名 昭和パックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3954 URL <http://www.showa-paxxs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 飯崎 充 TEL 03-3269-5111
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,925	4.0	327	6.0	381	4.1	262	3.6
30年3月期第1四半期	4,736	4.6	308	46.1	366	43.8	253	54.1

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 134百万円 (△72.1%) 30年3月期第1四半期 484百万円 (1,057.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	59.23	-
30年3月期第1四半期	57.16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	25,852	15,818	59.2	3,449.48
30年3月期	25,982	15,771	58.8	3,440.08

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 15,315百万円 30年3月期 15,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	15.00	-	19.00	34.00
31年3月期	-	-	-	-	-
31年3月期(予想)	-	17.00	-	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,600	2.0	700	2.2	770	2.3	510	2.3	114.86
通期	21,200	2.1	1,446	3.8	1,545	1.5	1,042	1.5	234.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,450,000株	30年3月期	4,450,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	9,959株	30年3月期	9,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,440,041株	30年3月期1Q	4,440,041株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）における我が国経済は、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

平成30年1～3月期の実質GDP成長率は9四半期ぶりに前期比マイナスとなりましたが、1月の低下が大きかったため、マイナス成長は一時的なものと思われています。鉱工業生産は、電子部品、デバイスの在庫調整もあって、平成30年に入ってから横ばい圏内での動きとなっています。輸出は、海外経済が堅調なため、アジア向け電子部品、デバイスは一服したものの、資本財、輸送機械の増勢が続きました。企業収益は引き続き堅調であり、設備投資も合理化、省力化投資を中心に緩やかに増加しています。就業者数増加のペースが加速、名目賃金も伸び、物価上昇圧力がピークアウトして実質雇用者報酬が増加したため、個人消費も増加ペースに復帰しました。

ただ、原材料費の上昇や輸出増勢の鈍化に加えて、米国の保護主義政策への傾斜とそれによる貿易摩擦の影響が懸念され、企業の業況判断は、特に製造業で慎重なものにとどまっています。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、グループ各社とも売上高を伸ばした結果、連結売上高は4,925百万円で前年同期に比して188百万円の増収となりました。損益につきましては、一部で売上総利益率の低下がありました。グループ全体では営業利益327百万円（前年同期比18百万円の増益）、経常利益381百万円（同15百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円（同9百万円の増益）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次の通りであります。

○重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の当第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、前年同期を2.6%下回りました。米の集荷包装形態の変容に例年に比しての発注の遅れが加わった米麦袋が減少したほか、合成樹脂、砂糖・甘味、製粉、セメント、澱粉などの用途が減少しました。他方で、その他食品、石灰などの用途が増加しました。重包装袋の原紙価格について、製紙各社は、他用途の紙一般と同様に、原材料の値上がり等を理由に値上げを打ち出し、一部は7月から実施が始まりました。

当社の売上数量も若干減少し、前年同期比△1.8%でした。やはり米麦袋、合成樹脂用途は減少しましたが、砂糖・甘味、化学薬品などの用途は増加しました。

子会社の九州紙工(株)の売上数量は九州北部地区の新規受注等で米麦袋が増えた結果、前年同期比+2.9%でした。タイ昭和パックス(株)の当第1四半期連結累計期間（1～3月）は、合成樹脂用途などが好調に推移し前年同期と比べて4.8%の増加となりました。山陰製袋工業(株)も、積極的な受注、生産活動で当第1四半期連結累計期間（1～3月）の売上数量を、前年同期から8.5%伸ばしました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は3,138百万円で、前年同期に対し0.9%の増収となりました。

○フィルム製品

フィルム製品の業界全体の当第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用、農業用ともに前年同期から増加しました。原油価格の変動、需給の逼迫を受け、主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂の価格は値上がりしています。

当社の売上数量も、産業用、農業用とも増加し、合計では前年同期比+3.2%でした。産業用ではマスキングフィルム用のHQF、農業用では、需要期のズレもあって、牧草用、サクランボ用などが増加しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は839百万円で、前年同期に対して3.8%の増収となりました。

○コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、業界の出荷量は、国内生産品、海外生産品ともに化学工業品、合成樹脂、窯業土石品用途が増加、除染用のほか、飼料、食品用途が減少で、全体では前年同期からほぼ横ばいでした。海外からの輸入量の全体は前年からやや増加しました。

当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、前年同期比+21.7%と増加しました。大型ドライコンテナ一用インナーバッグ「バルコン」、液体輸送用1,000ポリエチレンバッグ「エスキューブ」も前年同期から増加しましたが、液体輸送用コンテナライナー「エスタンク」は減少しました。

当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は413百万円で、前年同期に対して22.1%の増収となりました。

○不動産賃貸

賃貸用不動産及び賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの当第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から横ばいの66百万円でした。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は25,852百万円で、前連結会計年度末に比べて130百万円減少しました。主な増加要因は現金及び預金113百万円および商品及び製品245百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金231百万円および投資有価証券151百万円です。

(負債)

負債合計は10,034百万円で、前連結会計年度末に比べて176百万円減少しました。主な増加要因は支払手形及び買掛金202百万円およびその他の流動負債478百万円、主な減少要因は短期借入金478百万円および賞与引当金163百万円です。

(純資産)

純資産合計は15,818百万円で、前連結会計年度末に比べて46百万円増加しました。主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益262百万円、主な減少要因はその他有価証券評価差額金106百万円および剰余金の配当84百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前年同期に比べると増収増益の結果となりました。我が国経済は緩やかな回復基調にあり、需要が大きく減少する可能性は低いと予想されます。しかし、当社グループの製品の原材料の価格が軒並み上昇しつつあり、今後当社グループの損益に大きく影響が及んでくることが懸念されます。

当連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期の業績見通しにつきましては、当初の予想（平成30年5月10日発表）を変更せず、連結売上高21,200百万円、連結経常利益1,545百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,042百万円を見込みます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,114,368	6,227,937
受取手形及び売掛金	6,516,095	6,284,920
電子記録債権	383,507	397,634
商品及び製品	1,091,101	1,336,179
仕掛品	120,662	124,646
原材料及び貯蔵品	1,039,563	1,031,940
その他	257,169	206,788
貸倒引当金	△10,872	△10,643
流動資産合計	15,511,596	15,599,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,696,978	7,722,862
減価償却累計額	△5,560,098	△5,600,716
建物及び構築物(純額)	2,136,880	2,122,145
機械装置及び運搬具	9,864,002	9,880,085
減価償却累計額	△8,470,978	△8,528,093
機械装置及び運搬具(純額)	1,393,024	1,351,992
土地	882,839	880,244
リース資産	32,230	-
減価償却累計額	△26,470	-
リース資産(純額)	5,759	-
建設仮勘定	8,420	9,421
その他	811,587	818,327
減価償却累計額	△719,214	△726,112
その他(純額)	92,373	92,215
有形固定資産合計	4,519,297	4,456,019
無形固定資産		
ソフトウェア	26,274	21,110
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	35,504	30,340
投資その他の資産		
投資有価証券	5,204,558	5,053,406
退職給付に係る資産	557,767	561,130
繰延税金資産	38,774	42,374
その他	124,453	118,903
貸倒引当金	△9,110	△9,110
投資その他の資産合計	5,916,443	5,766,704
固定資産合計	10,471,245	10,253,064
資産合計	25,982,842	25,852,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,518,684	3,721,495
電子記録債務	1,545,725	1,472,037
短期借入金	2,142,000	1,664,000
未払法人税等	250,324	161,618
賞与引当金	373,887	209,913
役員賞与引当金	19,160	14,370
設備関係支払手形	13,430	15,552
営業外電子記録債務	30,294	29,819
その他	695,742	1,174,429
流動負債合計	8,589,248	8,463,237
固定負債		
長期借入金	1,000	-
繰延税金負債	1,112,863	1,070,444
役員退職慰労引当金	86,853	91,243
環境対策引当金	13,028	5,119
退職給付に係る負債	224,802	221,789
資産除去債務	6,995	6,995
長期預り保証金	176,292	175,458
固定負債合計	1,621,835	1,571,050
負債合計	10,211,084	10,034,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	11,767,908	11,946,532
自己株式	△9,437	△9,437
株主資本合計	12,688,817	12,867,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,246,889	2,139,961
為替換算調整勘定	187,982	157,734
退職給付に係る調整累計額	150,395	150,681
その他の包括利益累計額合計	2,585,267	2,448,377
非支配株主持分	497,672	502,360
純資産合計	15,771,757	15,818,179
負債純資産合計	25,982,842	25,852,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	4,736,682	4,925,026
売上原価	3,799,131	3,963,967
売上総利益	937,551	961,058
販売費及び一般管理費	628,950	634,053
営業利益	308,601	327,005
営業外収益		
受取利息	419	749
受取配当金	51,734	55,795
その他	11,330	5,079
営業外収益合計	63,483	61,624
営業外費用		
支払利息	4,749	4,051
為替差損	686	1,841
その他	172	1,061
営業外費用合計	5,608	6,955
経常利益	366,476	381,674
特別損失		
固定資産除却損	232	-
特別損失合計	232	-
税金等調整前四半期純利益	366,244	381,674
法人税、住民税及び事業税	100,943	104,887
法人税等調整額	642	1,129
法人税等合計	101,585	106,017
四半期純利益	264,658	275,656
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,874	12,672
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,784	262,984

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	264,658	275,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193,355	△107,431
為替換算調整勘定	11,638	△33,608
退職給付に係る調整額	14,554	285
その他の包括利益合計	219,549	△140,753
四半期包括利益	484,207	134,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471,340	126,094
非支配株主に係る四半期包括利益	12,867	8,808

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,110,961	808,788	338,423	65,914	4,324,087	412,594	4,736,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,110,961	808,788	338,423	65,914	4,324,087	412,594	4,736,682
セグメント利益又は損失(△)	296,134	42,597	△2,146	38,481	375,066	28,948	404,015

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	375,066
「その他」の区分の利益	28,948
全社費用(注)	△95,414
四半期連結損益計算書の営業利益	308,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,138,216	839,754	413,302	66,024	4,457,297	467,728	4,925,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,138,216	839,754	413,302	66,024	4,457,297	467,728	4,925,026
セグメント利益又は損失(△)	303,679	44,351	△4,302	39,132	382,860	33,302	416,162

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	382,860
「その他」の区分の利益	33,302
全社費用(注)	△89,157
四半期連結損益計算書の営業利益	327,005

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。